

~~~~~

### 午前 10 時 00 分 開議

○岡田議長 これより本日の会議を開きます。

この際、御報告申し上げます。

本日の会議に説明のため出席を求めた者の職氏名は、報告書のとおり御了承願います。

なお、本日の議事日程は、配付しております日程書のとおり行いたいと思います。

~~~~~

### 第 1 市政一般に対する質問

○岡田議長 それでは、日程第 1 、市政一般に対する質問を行います。

順次発言を許します。

初めに、森谷議員。

[森谷議員質問席へ]

○森谷議員 おはようございます。新ファミリアの森谷司でございます。12月定例会のトップバッターということで緊張しております。今朝、私は伊木市長の夢を見まして、今日はいい日になるのではないかなど期待しております。

それでは、質問をさせていただきます。まず、学校給食無償化について質問させていただきます。

教育には、体育、知育、德育、そして食育の 4 つがございます。子どもたちにとって、教育は学校における義務教育の使命と役割がありますが、同時に家庭教育も大切であり、重要だと考えております。

学校給食は、子どもたちの食育の学びの機会ですが、保護者や市民にとっても、学校給食に行政がどれぐらいの熱意があり、取り組んでいるのか、これは大きな関心がございます。子どもたちは未来であり、宝です。子どもたちの未来投資のために安心・安全な食文化を提供するその第一歩が学校給食だと考えております。学校給食や有機農業についての質問は、過去、私、3回させていただきました。自民党、そして日本維新の会、公明党の3党が、2026年、来年の4月から実施を目指す、小学校の給食無償化をめぐり、公立小を対象として、保護者の所得にかかわらず、一律で支援する案を今、軸に検討に入っていると聞いております。そしてまた、石破茂前首相も、国会の参院予算委員会で給食無償化への取組を問われ、地産地消と有機農産物を導入すべきとの考えを示しておられました。

学校給食問題は、子どもたちの健康の増進、そしてまた農業に関係しますので、農業振興、また耕作放棄地問題など、関連すると思いますので、それらの視点で質問させていただきます。

まず、本市の児童生徒のアレルギー疾患実態と対応について質問させていただきます。今や乳児の約10人に1人が食物アレルギーを持つと言われています。そして、この20年間で2倍に増えていると聞いております。そこで、本市の児童生徒の実態についてお伺いいたします。

○岡田議長　長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長　本市の児童生徒のアレルギー疾患の実態についてお答えさせていただきます。本年度におけるアレルギー疾患を有する児童生徒の割合は1万1,560人中870

人で、7.5%となっております。10年前の平成27年度の1万2,455人中664人と比較いたしますと206人、2.2ポイントの増となっておりまして、おおむね増加傾向にあるところでございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 ここ10年間で児童生徒数は減少していますけれども、664人から870人と、206名増えてるということが分かりました。

次に、学校給食において、食物アレルギーなどの児童生徒に対する対応をお伺いいたします。

○岡田議長 長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長 学校給食における食物アレルギーの児童生徒への対応につきましては、医師の診断、指示に基づき対応しているところでございまして、対象の保護者へ、毎月アレルゲン確認のための詳細な献立表を事前に配付いたしまして、喫食方法を学校へ報告いただいております。この報告を基に、学校におきまして確認をしながら、保護者、学校、調理場が連携し、安全を最優先とした適切な給食提供に努めているところでございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。それでは、この食物アレルギーの中でもグルテン、すなわち具体的にはパンなどを中心として、そういうときは、本市の場合、週または月にどれぐらいの日数でしょうか。そして、そのときの食物アレルギーの児童生徒の対応はどうなってるのかお伺いいたします。

- 岡田議長 長谷川教育委員会事務局長。
- 長谷川教育委員会事務局長 パンの提供状況とそのアレルギー対応についてでございますけれども、本市におきましては、週1回、金曜日に主食としてパンを提供しております。また、アレルギーをお持ちの児童生徒につきましては、保護者から給食のパンの提供の中止を申し出ることが可能でございまして、その場合は、パンに代わる主食を家庭から持参していただくこととしてるところでございます。
- 岡田議長 森谷議員。
- 森谷議員 実は、私の孫もちょっと食物アレルギー体質がありまして、親が苦労してるなというのを聞いております。
- 次にお伺いいたしますのは、全国の学校給食で有機農産物を取り入れている自治体について確認したいと思います。農林水産省は、有機農業の日を制定し、学校給食での有機農産物等の利用を推進しております。そこで、この有機農業の日についてお伺いしたいと思います。
- 岡田議長 若林経済部長。
- 若林経済部長 農林水産省が推進いたします有機農業の日は、毎年12月8日でございます。この日は、平成18年12月8日に成立いたしました有機農業推進法の10周年を記念いたしまして、平成28年に記念日として制定されたものでございます。この記念日の目的は、化学肥料や化学農薬の使用を原則控える環境に優しい有機農業への理解を深め、その普及を推進することを目的しております。
- 岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 この記念日は、化学肥料や化学農薬の使用を原則控え、環境に優しい有機農業への理解を深め、その普及を推進するとの目的であるということが分かりました。

次に、関連でですけども、農林水産省の方針と、全国では何か所でこの有機農産物を使った学校給食をされているかをお聞きいたします。

○岡田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 私のほうからは、農林水産省の方針についてお答えさせていただきます。有機農業の推進に関する基本的な方針を令和2年4月30日に公表しておられまして、有機農業の生産拡大に向けた取組、有機農業の国産シェア拡大に向けた取組の推進を行うことにしております。また、みどりの食料システム戦略の中で国産有機農産物を学校給食に導入する取組の推進を掲げております。

○岡田議長 長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長 全国の学校給食で有機農産物を取り入れている自治体の箇所数についてでございますけれども、農林水産省の調査によりますと、令和5年度に学校給食で有機食品を利用している市町村数は278でございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 農林水産省のみどりの食料システム戦略の中で、国産有機農産物を学校給食に導入する取組の推進を掲げているということをまた確認させていただきました。

この農林水産省のみどりの食料システム戦略においては、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発に

よって、化学肥料の使用量を50%低減目標に掲げています、これは2050年をめどとした目標ですけども。そしてまた、耕作放棄地に占める有機農業の取組面積の割合を25%に拡大するという目標でございます。

そこで、学校給食を有機給食にする場合の効果、そして課題についてお伺いいたします。2022年度の日本の小麦自給率は、カロリーベースで16%、生産額ベースでは15%でございました。これは国内で消費される小麦の8割以上を輸入に頼っていることを意味しております。食料安全保障の観点からも、またアレルギー疾患の対策からも、小麦粉に代わる食材として米粉がよく言われております。また、それ以外にグルテンフリーとしてのキヤッサバ粉も特に今注目されております。

そこでお伺いいたします。学校給食を有機給食にする場合の効果、そして課題についてお伺いいたします。

○岡田議長　長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長　有機給食に関する効果と課題についてのお尋ねでございますが、まず効果についてでございますけれども、有機農産物を学校給食に取り入れ、学びにつなげることで、児童生徒が食や農業、環境に対する理解を深める機会となりまして、食育の推進や環境教育などにつながる効果があるものと考えております。

次に、課題についてでございますけれども、高額となることが予想されます有機農産物を利用することにより給食費が上がり、負担が重くなること、また安定的に大量の食材を調達することが困難となること、さらには、調理作業上の負担も増えることが課

題でございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 この有機給食を実施して、全国の中で代表的なところが千葉県いすみ市でございます。そのいすみ市の太田前市長の言葉の中に、オーガニック給食を始めて、どのような変化がありましたかという質問に対して、子どもたちがおいしいと笑顔で給食を食べてくれること、給食全体の食べ残しが年々減少してると、そして、オーガニック給食を始めることで親御さんの意識が変わってきたということを感じていますというように述べておられます。また、学校給食に使う有機米は、市が価格保障して購入、いわゆる公共調達をしています。農家の方も作ったお米の出口、生活が保障されることで希望を持って米作りを続けておられます。地産地消におけるまちの活性化や環境負荷の軽減、地域のブランド化にもつながっていると。そして、日本は遅れていますが、行政による有機農産物の公共調達は、ヨーロッパなど、すごく進んでいると、これがいすみ市の前市長の答弁でございました。

次に、本市の耕作放棄地の現状と取組についてお伺いいたします。まず、ここ数年間の推移についてお伺いいたします。

○岡田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 米子市の荒廃農地の全面積は、令和6年度末で、再生利用可能なA分類農地と、再生利用困難なB分類農地を合わせますと344ヘクタールです。令和4年度は、前年度に比べ19ヘクタール、令和5年度は7ヘクタール減少いたしましたが、令和6年度は、担い手農家や担い手法人の撤退、農業者の高齢化による離農、不在地主の増加などの要因によりまして16ヘクタ

ール増加しております。

本市では、耕作放棄地の解消の取組として、基盤整備事業、耕作放棄地再生事業、耕作放棄地活用事業を実施しているところでございます。また、担い手農家の規模拡大を促進する事業によりまして耕作放棄地の増加防止を図っているところでございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 度々、千葉県のいすみ市のちょっと例を出して、申し訳ありませんけれども、ここは、2012年に市長のトップダウンの判断で協議会を設立し、その当時、まだ有機稻作農家はゼロだったと、そこで、コウノトリ米で有名な兵庫県豊岡市へ視察に行って、まず、お米から有機給食をスタートしようということで始めたと。最初は2反という小規模から有機米作りをスタートしましたけれども、2年後の2014年には1ヘクタールの田んぼで4トンの有機米を作り、その後、観光農家へも広がって、5年後には50トンの有機米を生産しているということでございます。成果と市民の賛同を受け、有機農業をやりたい農家が徐々に増えた段階で、次に1品ずつ、例えばニンジンなどの野菜へと進めてきているということでございます。この有機農業をやりたい人が増え、耕作放棄地問題の解決の一つとなり、また移住してくる人たちが増えてるとも言われております。

そこで、また質問させていただきます。数年間、地球温暖化により農作物に大きな影響があったと思いますけれども、本市の場合、どのような作物がどれくらいの被害があったのかをお伺いいたします。

○岡田議長 若林経済部長。

○若林経済部長　JA鳥取西部によりますと、近年の猛暑によりまして、白ネギの出荷量が激減しているということでございます。特に令和6年度の8月から10月に係る夏越しの出荷量は、令和3年度に比べまして37.6%減少しております。

なお、ニンジンについては、大雨の影響で播種したものが、いわゆる種まきでございますね、一部流された事例があったものの、猛暑などの被害はなく、またブロッコリーについても、10月以降の冷え込みや植付け時期を後ろ倒ししたことなどによる対策で被害を抑えられたということでございます。米につきましては、7月に渴水期がありましたが、収量に影響はなかったと伺っております。

○岡田議長　森谷議員。

○森谷議員　関連の質問になりますけれども、本市では、白ネギ、ブロッコリーなど、頑張っておられます、暑さに強い農作物への取組と今後の方向性をお伺いいたします。

○岡田議長　若林経済部長。

○若林経済部長　鳥取県の西部農業改良普及所によりますと、猛暑でも生産しやすい作物には、米、ニンジン、カンショなどがあり、現在、JA鳥取西部でも、白ネギの8月から10月出荷分相当の所得確保や、輪作品目としてニンジンやカンショの生産拡大を検討されているところでございます。

本市におきましても、引き続きこうした関係機関と連携いたしまして、暑さに強い品目の導入について必要な支援を行っていきたいと考えております。

○岡田議長　森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。地球温暖化によって、暑さに強い農作物が大きな課題だと思っております。今まで、沖縄県、鹿児島県で主に栽培されていた農作物が、現在、この温暖化ということで、本州でも可能な事例が生まれております。

私は11月に福山市、そして赤穂市に視察に行ってきました。そこで、耕作放棄地を活用して、有機野菜作りに取り組んでいる実情をまた勉強してきました。その中で、暑さにも強いということも含めて、スーパーフードのモリンガ、ビーツ、また小麦に代わるグルテンフリーのキャッサバなど、いろいろと挑戦しておられました。

有機野菜を使った学校給食は、健康志向の強い、また食物アレルギーのお子さんがいる家庭など、子育て世代の若い層に好印象を持たれ、若い世代の移住定住に影響するものと思います。したがって、スタートは週に1回のパンを中心としたその日を有機給食の日にするとか、またその日はお米を使用したパンとか、有機農産物の献立を考える等々、できるところから、また可能なところから考えていただけたらというふうに思っております。

学校給食に有機野菜を積極的に取り込んでいく施策について、教育長の御見解をお伺いいたします。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 学校給食に有機農産物を使用することについての見解をとのことでございます。有機農産物の利点に一定の評価があることは、議員に紹介いただきましたように、私も認識はしております。しかしながら、高額となることが予測される有機農産物を使用することは給食費の負担を重くすることになります。ま

た、毎日、1万3,000食にも及ぶ大量の食材を安定的に調達するということは困難なことなどから、有機農産物を学校給食に導入することは考えていないところでございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。教育長の見解は十分理解するところでありますけれども、私がここで申し上げたいことは、既に300近いところでこの有機給食を実行されているという面では、そういったところの自治体に出向いて、身近には兵庫県の豊岡市もそうなんでしょうけども、そこで調査し、また研究していただけたらというふうに思っております。どの自治体も1年、2年ではなくて5年とか、かなりの年数をかけて、試行錯誤の上に実現をされてるというふうに伺っております。

農林水産省のみどりの食料システム戦略推進総合対策により、有機農業の面積拡大に向けて、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む、これがオーガニックビレッジ宣言の目的でございます。学校給食は、単に給食云々という範疇ではなく、子どもの心身の健康、未来人材への投資、衰退しつつある農業問題と耕作放棄地問題などの多様な課題に関わるテーマでございますので、最後に市長の見解を伺いたいと思います。

○岡田議長 伊木市長。

○伊木市長 学校給食に有機農産物を使用するかどうかについてのお尋ねでございますが、その狙い等につきましては、議員がおっしゃるとおりで、私もそれは同意する部分があると認識しておりますが、これを実際に導入するかどうかということにつきましては、先ほど教育長のほうからも答弁があったとおりでございま

すし、またそれに加えて申し上げるとするならば、現在の学校給食、米子市のものであっても、学校給食の衛生管理基準に基づいて選定したものでありますので、安全面においても十分これは確保できているという認識でございますので、そういう意味で、現時点において、有機農産物を学校給食に導入する考えは持ち合わせていないというところでございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。何度も申し上げてますけども、本当に実行するというのは、本当、いろんな課題があるのは重々理解しておりますので、ぜひ身近な豊岡市とか、またいろんなところに、既に実行されてるところで、視察に行ったり、研究、検討していただけたらということを、前向きに検討していただけたらということをお願いいたします。

次に、第2の質問に入らせていただきます。太陽光パネルの廃棄問題についてでございます。

これは令和5年12月にも質問した内容でありますけれども、2035年には太陽光パネルの廃棄問題が大きな政治課題になっております。太陽光パネルの廃棄処理問題は、将来の風力発電の廃棄処理問題にも関連する課題だと思います。高市首相は、政権発足に当たり、自民党と日本維新の会が11月20日ですかね、交わした連立政権合意書で、我が国に優位性のある再生可能エネルギーの開発を推進するとし、地熱発電の推進も明記されました。さらに、高市首相は環境副大臣に、太陽光パネルの廃棄問題など、再エネの負の部分を訴えていた青山繁晴氏を起用するなど、メガソーラーの規制を強化する姿勢をまた鮮明にしておられます。

そこで、本市における再生可能エネルギーについてお伺いいたします。まず、本市の再生可能エネルギーの種類とその割合についてお伺いいたします。

○岡田議長 橋尾市民生活部長。

○橋尾市民生活部長 環境省の資料、自治体排出量カルテの直近データによりますと、本市の再生可能エネルギーの種類とその割合は、太陽光発電 10 キロワット以上が 63 %、太陽光発電 10 キロワット未満が 10 %、バイオマス発電が 27 % となっております。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 次に、その中で米子市内の太陽光パネルの設置の現状についてお伺いいたします。

○岡田議長 橋尾市民生活部長。

○橋尾市民生活部長 米子市内の太陽光パネルの設置の状況ということでお答えをさせていただきます。民間企業や個人宅に設置されている太陽光パネルにつきまして、全貌を把握することは困難でございますが、例えば民間企業が設置したメガソーラーにつきましては、崎津地区にあるソフトバンク鳥取米子ソーラーパークが約 4 万 2,000 キロワット、淀江地区にある鳥取・米子メガソーラー発電所は約 2 万 9,000 キロワットの発電出力があり、いずれも 10 万枚以上の太陽光パネルを設置しておられます。

また、本市は、環境省から脱炭素先行地域に選定され、公共施設等で使用する電力を太陽光パネルにより創出するため、令和 4 年度から令和 8 年度にかけまして、水道局に 3,000 キロワット、その他の市有施設に 800 キロワット、荒廃農地に 8,000 キロ

ワットの太陽光発電設備を導入することとしております。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 本市における太陽光パネルの設置状況を確認させていただきましたのは、次の、今後、廃棄問題に關係するからでございます。日本には8,000万枚、約80万トンが2035年前後に廃棄ピークを迎えると推定されております。

そこで、太陽光パネルの本市の現在の枚数と本市の2030年代に廃棄すべき量はどれぐらいかをお伺いいたします。

○岡田議長 橋尾市民生活部長。

○橋尾市民生活部長 先ほども答弁させていただきましたけども、本市における民間企業や個人宅に設置されている太陽光パネルにつきましては、設置枚数及び廃棄量を把握することは困難でございますが、FIT（固定価格買取制度）開始後、太陽光パネルの設置が急速に進んだことで、太陽光パネルの寿命と言われております20年から30年先に当たる2030年代には大量の廃棄が想定されているところでございます。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 設置枚数及び廃棄量を把握することは難しいという答弁でございましたが、そうしますと、次に、廃棄量が急増すると、その廃棄及びリサイクルについての課題が出てくると思います。

そこで、この廃棄とリサイクルの現状についてお伺いいたします。

○岡田議長 伊木市長。

○伊木市長 FIT開始直後に設置されました太陽光パネルの多

くは、先ほど御質問ございましたけれども、その多くは2030年代に寿命を迎えると見込まれております。そこで、太陽光パネルのリサイクルについて大きな課題があるというふうに認識をしているところでございます。

本市といたしましては、全国市長会を通じまして、太陽光発電設備の撤去や廃棄が適正かつ確実に実施されますよう、リユース、リサイクルや適正処理に関する制度、発電事業の終了時などに適正に対応するための仕組みなどを早急に構築し、実施することを重点提言として国に要望しているところでございます。

使用済みの太陽光パネルの処分や処理につきましては、廃棄物処理法に基づきまして、産業廃棄物として排出事業者の責務において適正に処理を行う必要がございます。本市につきましては、現在、産業廃棄物に係る指導権限を持つ鳥取県と連携をしながら、適正な処理に向けた周知・啓発に努めているところでございます。そして、今後も、国における太陽光パネルのリサイクル化の検討を踏まえつつ、引き続き廃棄物の適正処理に向けて、国や県と十分に連携をしてまいりたいと考えております。

○岡田議長 森谷議員。

○森谷議員 日本海新聞の今年の8月27日、太陽光パネル再利用義務化断念という記事が出ておりました。2030年代後半以降に大量のパネルが寿命を迎えて、廃棄される見通しのため、義務化を検討してきたが、政府は使用済太陽光パネルのリサイクル義務化を断念する方針を固めたということでございます。

課題として、太陽光パネルは、有機物質である鉛やカドミウム、セレン等を含んでおり、人体や生態系に悪影響を及ぼすことが懸

念されております。あと問題点としては、所有者不明や倒産事業者のパネルが放置される懸念があるということとか、一部では、不法投棄や悪質処理も発生する可能性があるということでありまして、環境問題と人間の健康問題に直結しておりますので、不法投棄問題にならないように、そのような事態にならないよう、行政としてもしっかりと指導、監督をお願いいたしまして、私の質問を終えたいと思います。